

平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	東日本大震災後の日本経済の産業構造・景気循環分析に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度：平成24年度 終了予定年度：平成26年度			担当課室	参事官(企画担当) 参事官(地域担当)			参事官 増島 稔 参事官 川辺 英一郎	
会計区分	一般会計			政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災が日本経済に与える影響を分析し、将来においても追跡していくことは、東日本大震災からの復旧・復興や新成長戦略の実現にとって必須事項である。 このため地域ごとの構造変化が地域経済に与える影響などの分析や都道府県別経済財政モデルの開発を行い、東日本大震災の復興過程における各種政策の経済効果や政策課題を分析することにより、適切な経済財政運営及び新成長戦略の実現に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・地域ごとの構造変化の基礎調査 地域ごとの構造変化がどのように生じており、それが地域経済にどのような影響を与えているのかを迅速・的確に把握するために、現地ヒアリング調査を行い、ヒアリング調査の結果について、当該構造変化が生じている地域の有識者の協力を得ながら地域の構造変化が地域経済に与える影響を分析するための研究会を開催する。 ・都道府県別経済財政モデルの開発 東日本大震災の復興過程における各種政策の経済効果や政策課題の分析を行うため、その前提である都道府県別経済財政モデルの開発を行う。また、開発された都道府県別経済財政モデルを用いて、復興過程における地域活性化の課題の分析を実施する等、その成果を国民に分かりやすい形にとりまとめる。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算		9	8	8			
		補正予算		▲ 0.0	—	—			
		前年度から繰越し		—	—	—			
		翌年度へ繰越し		—	—	—			
		予備費等		—	—	—			
		計		9	8	8			
	執行額			10	7				
執行率(%)			111%	83%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は景気判断や経済財政運営等に寄与することを目的としてモデル開発・分析を実施するものであり、定量的な成果目標を定めることは困難である。 このため、地域ごとの構造変化の基礎調査においては、地域ごとの構造変化が地域経済に与える影響を踏まえ、東日本大震災が日本経済に与えた影響に関する分析を行い、分析結果の「地域の経済」等への掲載を通じて、国や地方公共団体等の景気判断や経済財政運営等に寄与することを目標とする。 都道府県別経済財政モデルについては、HP等への掲載を通じて、国や地方公共団体等における東日本大震災の復興過程における各種政策の経済効果や政策課題の分析や経済財政運営に寄与することを目標とする。			成果実績	—	—	—	—	
				目標値	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査及び都道府県別経済財政モデルの開発などによる結果を各種報告書等により公表。			活動実績	—	—	調査結果を公表 (HP、各種報告書)	調査結果を公表 (HP、各種報告書)(予定)	調査結果を公表 (HP、各種報告書)(予定)
				当初見込み	—	—	年に1回公表	年に1回公表	年に1回公表
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	—			単位当たりコスト	—	—	—	—	—
				計算式	/	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.0						
	職員旅費		0.5						
	委員等旅費		0.1						
	景気動向調査費		8						
	計		8						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・東日本大震災の復興過程における各種政策の経済効果や政策課題を分析することは、適切な経済財政運営等に必須。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・請負業者の選定にあたっては、一般競争入札を利用するとともに、委託先と適切に連絡・調整を行うことにより、予算の効率的な執行に取り組んだため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・請負先の選定において、一般競争入札や複数の請負業者から見積りを取り、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に努めている。事業結果は、年間報告書での活用を通して、国民へ周知する予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	本事業において、有識者ヒアリングに基づいて「景気ウォッチャー調査」の個票と各種経済指標の関係などを調査・分析することを通じて、地域の構造変化が地域経済に与える影響を検証することができた。				
	改善の 方向性	・今後も委託業者の選定にあたっては、一般競争入札の積極的な利用に努め、委託先と適切に連絡・調整を行うことにより、予算の効率的な執行に取り組む。また、事業結果については、年間報告書等での積極的な活用を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
経済財政白書 http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html 都道府県別経済財政モデル http://www5.cao.go.jp/keizai3/pref_model.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	新24-0003	平成25年	0130

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
7 (百万円)

調査の企画・立案、成果物加工、公表など

諸謝金、職員旅費等
0.1 (百万円)

【一般競争入札、請負】

A. 日本電気(株)
6.8 (百万円)

「東日本大震災後の日本経済の産業構造・景気循環分析業務」の実施

【再委託】

B. NECソフト(株) 他1機関
3 (百万円)

自然言語処理システムの検証等・ヒアリングの運営等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本電気(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	「東日本大震災後の日本経済の産業構造・景気循環分析業務」の実施	4			
外部委託	NECソフト(株)他1機関 自然言語処理システムの検証・ヒアリングの運営等	3			
計		6.8	計		0
B. NECソフト(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	自然言語処理システムの検証等	2			
計		2	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	「東日本大震災後の日本経済の産業構造・景気循環分析業務」の実施	6.8	1	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECソフト株式会社	自然言語処理システムの検証等	2	再委託	
2	株式会社国際社会経済研究所	ヒアリングの運営等	1	〃	